

山崎拓、田中均、金子勝、久米晃が直言

初の女性首相か。安倍路線の継承者

高市早苗に

新総裁3つの壁

高市早苗氏が自民党総裁に選出された。初の女性首相誕生となる可能性が高いが、その右派的・統制的志向、また安倍晋三政権継承という構えには、内政、外交ともに懸念もある。高市新総裁が直面するであろう「三つの壁」を、4人の論者が徹底論議する――。

連立拡大、維新本気か

トランプの無茶な要求

アベノミクスの後始末



倉重篤郎の
ニュース
最前線



自民党に高市早苗新総裁が誕生した。衆院で首班指名され、第104代首相に就任する公算が大である。初の女性首相である。世界経済フォーラム(WEF)発表の25年度エンダーギヤップ指数で、日本は148カ国中118位、特に政治分野は125位で前年からさらに後退した。衆院の女性議員比率は、24年10月の衆院選で15・7%まで上昇したが、下位グループを

抜け出せていない。女性首相が過去ひとりも出ていないことも、スコアに響いている。その中で高市氏の勝利である。ジェンダー平等を後押しする契機になることを望む者である。

ただ、その高市氏は選択的夫婦別姓法案には反対である。日本の伝統的家族制度を守りたいと言う。それ以外でも保守的、伝統右翼的主張が目立つ。懸念されるのは、靖国参拝である。

昨年の総裁選では参拝を明言したが、今回は「戦犯は」刑を執行された段階でもう罪人ではない。私はやはり手は合わせたい。どこからでも手を合わせたい」(9月28日フジテレビ)と述べるだけで、参拝するかどうかの明言は避けた。

高市氏が靖国参拝すれば中韓からの批判は必至である。韓国とは連携すべき同志国からの信を失い、中国とは仮想敵国側の敵対意識をさらに高める。外交安保上最悪の展開になる。では、参拝せず棚上げできるかと言えども「ノー」だ。足元の支持団体に公言し集票してきた手前、どこかで手形を落とさざるを得ない。そこに危うさがある。かつての「停波発言」も

気になる。高市氏は安倍晋三政権の総務相時代、「放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返す、行政指導しても全く改善されない

場合、それに対して何の対応もしない」と約束するわけにいかない」と述べ、政府が放送局に対し放送法4条違反を理由に電波法76条に基づいて電波停止を命じる可能性に言及した(2016年2月8日の衆院予算委)。民主主義国ではメディア弾圧はありえないとの空気もあるが、トランプ米国を見ると、権力者が誰になるかによることは明らかだ。

高市氏が「安倍政治の継承」を前面に押し立てるのも疑問だ。その基幹政策であった異次元金融緩和と日米同盟一体化は、「金利を上げられない資本主義経済」「米国の駒として中国との望まぬ対立」という二つの袋小路に日本を追い込み、裏金疑惑に日本政治を汚染させた。安倍政治の反省から始め、修正すべきは直していただきたい。

総裁選は、本命の小泉進

次郎氏が先行し、対抗の高市氏が猛追、最後の局面で追い抜いた。第1回投票で

の党員党友票での圧勝が、決選投票で議員票を引き寄せる形になった。論戦ではタカ派的側面を封じ穏健保守ぶりを強調、政策を日本経済の強化に絞込んだ戦術も支持拡大につながった。小泉氏の失速は、「やらせコメント」「自民神奈川県連での党員削除」という二つの文春砲と、その若さ、経験不足が響いた。

高市氏は1961年3月7日生まれ64歳。神戸大

何よりも三つの高い壁が前面に聳え立つ。

第一に、衆参両院での少数与党という壁である。予算も法案も通らない。これをどう解消するか。連立拡大問題である。

第二に、トランプ米国の

経営学部卒業後、松下政経塾を経て米民主党下院議員の下で議員立法のための調査や分析を行った。衆院議員10期、総務相、経済安保管当相を歴任、自民党では政調会長も務めた。

高市氏は昨年の総裁選決選投票で石破茂氏に逆転負けした後、1年間雌伏の期間を経て3度目の挑戦で自民党トップの座を射止めることに成功した。ただ、連立相手の公明党からは、その保守的言動になお警戒感が持たれるなど、今後の政局運営は簡単ではない。

維新の副首都構想に自民は乗るのか

壁である。距離感をどう取るか。同盟国としてどこまでついていくのか。対日要求をどう値切るのか。

第三に、安倍(晋三)首相(政治)がもたらした政治・経済の歪みという壁だ。10年続いた異次元金融緩和の

咎がいまだに日本経済を縛っている。

三つの壁について以下3氏に解説いただく。

◆ ◆
第一の壁は久米晃氏(元自民党事務局長)だ。

「かつては総裁になるべき人たちがキャリア、識見を戦わせ、支持する人たちも懸命に押したが、今は衆目の一致する候補が不在、人材底を如実に物語った。5候補を見ても、国民が全幅の信頼を寄せる候補はいない。有権者にもそれが伝わるから関心は低い。秋葉原で5候補揃い踏みの大演説会をやったが集まりが悪く、皆通り過ぎていった、という報道があった」

「政策論戦も物足りない。景気対策や減税など、馬の鼻先にニンジンをおろすような話ばかり。少子化対策、防災対策、税・社会保障改革など中長期課題も生煮えだ。いずれも自民党

えっている。英仏のみならず、国連193加盟国の約8割がパレスチナを国家として承認すると言っている。にもかかわらず、国連で首相が「承認するかどうかではなく、いつやるかという問題だ」と演説する。何を言っているんですかと。米国が急いで和平合意を作ったのは、西側主要国がパレスチナ支援に回るという国際世論の包囲網があったからだ。世界が先に動いているのに追いつけてない」

◇ ◇

第三の壁は金子勝氏（慶応大名誉教授）だ。アベノミクスをどう克服するか。「低視聴率ドラマの再放送のような総裁選だった。政策論争も聞くに値しない。国民は『変われ自民党』期待だが、聞けば聞くほど『変わらない自民党』が表出する。裏金問題は皆スルーだ。選挙に負けた原因をなぜ深掘りしないのか。トランプ

満、批判票の受け皿になっていたのに、与党に入った途端、存在意義がなくなるからだ。次の選挙では惨敗必至だ。だからそういう選択はできないし、しないと思う。自民と連立を組んで生き残っているのは公明党だけだが、ここは創価学会という強力な母体がある」

維新が連立に前向きだ。

「選挙区調整、政策擦り合わせといろんなハードルがある。特に関西での公明党と維新の棲み分けはそんなに簡単にはいかない。何回か

外交の基軸は日米関係でいいのか

第二の壁は田中均氏（元外務審議官）だ。

「新政権最大の課題は、政治、安保、経済全ての面においてトランプの米国とどう向き合うかだ。日々展開されるトランプ劇場から見えるものは、彼の狙いが、ただ米国の利益の最大化を

かの国政選挙で全面対決、その怨念もある。維新が副首都構想実現を連立の条件としているが、果たして自民党がそれに乗れるのか。大地震の代理機能といったも東南海地震が起これば一番被害受けるのは大阪だ。国民民主党との連立はさらにハードルが高い。しばらくは今と同じような個別政策を擦り合わせ、部分連合でやっていくしかない。野党にはそちらの方が都合がいい。連立拡大はもっと機が熟してからではないか」

図るだけで、法と民主主義による国際秩序の維持や、同盟国重視といった価値観によるものではないということだ。国内では軍人を呼びつけて忠誠を強要、メディア弾圧、移民排除とやりたい放題だし、ウクライナやガザの戦争でも、自国本

位の力の政治を行使するだけだ。民間人犠牲者が出ることへの慮りが無い。米国のスタンスはトランプの3年間で終わらない。関税一つとっても、これだけの財政収入を次期大統領は簡単に捨てるられない」

「この中で日本外交の基軸は日米関係だという従来姿勢のままでいいのか、ということだ。米国依存をすべて脱却しろとは言わない。関税問題が明らかにしたのはいかに日本企業が米国で儲けているかということでもあった。短期的には米

国との関係強化の流れが間違っているとは言わないが、中長期的にはアジアを足場にいかに関税の自立を目指すか、という意識を強くしていくことが必要だ」

「日米安保体制にしても、米国との過度な一体化を図るのではなく、日本独自の戦略を持ち、自国の防衛産業を育て、自らの指揮命令

系統をスムーズにし、なおかつ周辺国との関係改善に努めなくてはならない。防衛費も必要だが、自立のためのインフラを強化、安保環境を良くする外交努力をすることだ。欧州はそれをしていない。米国に迫られたからではない。米国にもう依存できない、欧州独自の戦略が必要との判断からだ。日本も同じ立場だ。特に、日本の場合は専守防衛が国是だから、外交努力が致命的に重要だ。それは中国との安保対話であり、韓国との連携であり、北朝鮮との対話促進だ」

「そうしないと、これまでの政権の延長上で、徹底的に米国に追随せざるを得なくなる。例えば、パレスチナの国家承認だ。日本は二国間方式により、他国以上にパレスチナ支援をしてきた。イスラエルの国際人権規約を無視した度重なる攻撃も、看過できる限度を超

を捨てられないまま、インフレ政策をやり続けていることだ。その結果極端な円安が進み、ドルベースで見た日本のGDPは、アベノミクス前の2012年の3分の2にまで縮んだ。行き過ぎた円安は、輸出製造企業を甘えさせ、競争力を劣化させる。同時に、日本の企業価値そのものがお買い得になり、外資に買収される可能性が高くなった」

「戦争誘発政権」となる恐れがある

インフレ止められない？

「財務省がインフレ路線に舵を切っている。インフレになるとインフレ課税で、名目GDPは伸び財政赤字は相対的に目減り、名目上は基礎的財政収支が改善される。アベノミクスの延長線として、赤字財政を組み、インフレ増税で物価対策なし」という路線は確定している。誰が総理になろう

と、物価では抜本対策を打てないのは必定だ。この構造はしばらくの間変えられない。資産を持たない、賃上げの度合いが低い中小企業、さらに900万人と言われるアンダークラス（低収入で長期的貧困状態にある人々の層）はインフレの中でもがき苦しむ。そういう社会がやってくる」

◇ ◇

最後は山崎拓氏（自民党元副総裁）にまともて頂く。

「高市氏はトランプ来日の試験をすぐに受けることになる。かなり無理筋を言ってくると思うが、海千山千のトランプをはねつけることができるかどうか」

「高市氏が靖国参拝を強行すれば日中関係が対立状態に入る。日本が戦争に巻き込まれることを懸念する。問題は衆院解散の時期だ。高市人気が続いている間に打たないと自民が過半数を取り戻せない。ただ、連立相手への信義もあり年内解散はないだろう。（中国の台湾侵攻が取り沙汰される）2027年をどう乗り切るか。内政は誰がやっても同じだが、この問題への対処は日本の運命を決する。林氏なら安定感があった。小泉氏はどうしていいかわからない状態になる。高市氏では戦争誘発政権となる恐れがある。これが怖い」

くらしげ・あつろう 1953年、東京都生まれ。78年東京大教育学部卒、毎日新聞入社、水戸、青森支局、整理、政治、経済部を経て、2004年政治部長、11年論説委員長、13年専門編集委員。現在、客員編集委員